

令和 2 年度

和 泉 市 各 会 計

決 算 審 査 意 見 書

和 泉 市 監 査 委 員

和泉監第198号  
令和3年8月20日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 露 口 六 彦  
和泉市監査委員 石原日出子

令和2年度和泉市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況等の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度和泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

	頁
第1 審査の種類	5
第2 審査の対象	5
第3 審査の着眼点	5
第4 審査の主な実施内容	5
第5 実施場所及び日程	6
第6 審査の結果	6
1 決算概要	7
(1) 収支の状況	7
(2) 普通会計決算	8
2 一般会計決算概要	11
3 特別会計決算概要	29
(1) 国民健康保険事業特別会計決算	29
(2) 公共用地先行取得事業特別会計決算	32
(3) 介護保険事業特別会計決算	34
(4) 後期高齢者医療事業特別会計決算	37
(5) 浄化槽事業特別会計決算	39
4 財産	41
5 基金の運用状況の概要	42
6 むすび	44

## 凡 例

1. 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。また、比率（％）は小数第2位を四捨五入した。
2. 上記により、文中及び各表中の金額並びに比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
3. 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
  - (－) 該当数値なし又は算出不能のもの
  - (△) 減少又は収支不足
  - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和 2 年度和泉市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況等の審査意見

## 第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく一般会計・特別会計決算  
審査及び同法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況審査

## 第 2 審査の対象

### 1. 一般会計

令和 2 年度 和泉市一般会計歳入歳出決算

### 2. 特別会計

令和 2 年度 和泉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 和泉市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 和泉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 和泉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 和泉市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

## 第 3 審査の着眼点

審査に付された各会計の決算書及びその附属書類並びに財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類が、関係法令の規定に従って作成されているか。また、決算の計数は正確であるかどうか。

## 第 4 審査の主な実施内容

令和 2 年度（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで）の、決算に関する事務について、あらかじめ提出された関係資料及び諸帳簿などを照査するとともに、関係職員から業務の概要及び事務処理状況などについて説明を受け、質問するなどの方法により実施した。

監査基準第 16 条の規定に基づき、次の実施手続きを組み合わせ、合理的かつ効果的に行った。（証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、閲覧）

## 第5 審査等の実施場所及び日程

(1)実施時期：令和3年6月22日から8月10日

(2)実施場所：市役所会議室

## 第6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類並びに財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理は適正であると認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

## 1 決算概要

### (1) 収支の状況

令和2年度における一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、表1のとおりである。

一般会計では、歳入総額 87,467,195 千円に対し、歳出総額は 87,024,284 千円となっており、これらの差引額である形式収支は 442,911 千円で、翌年度への繰越財源 159,164 千円を差し引いた実質収支は 283,747 千円の黒字決算となっている。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計の歳入総額が、19,111,671 千円であるのに対し、歳出総額は、18,831,948 千円となっており、形式収支・実質収支ともに 279,723 千円の黒字決算となっている。

公共用地先行取得事業特別会計は、歳入・歳出総額がともに 1,409,810 千円で、収支均衡となっており、介護保険事業特別会計の歳入総額は 13,914,727 千円に対し、歳出総額は 13,798,374 千円で、形式収支・実質収支ともに 116,353 千円の黒字決算となっている。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額が 2,427,437 千円であるのに対し、歳出総額は 2,357,682 千円となっており、形式収支・実質収支ともに 69,755 千円の黒字決算となっている。

浄化槽事業特別会計では、歳入・歳出総額がともに 35,485 千円で、収支均衡となっている。

以上が、令和2年度の各会計の実質収支の状況であるが、過去3年間の推移は表2のとおりである。

表1 決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	87,467,195	87,024,284	442,911	159,164	283,747	
特 別 会 計	国民健康保険事業	19,111,671	18,831,948	279,723	0	279,723
	公共用地先行取得事業	1,409,810	1,409,810	0	0	0
	介護保険事業	13,914,727	13,798,374	116,353	0	116,353
	後期高齢者医療事業	2,427,437	2,357,682	69,755	0	69,755
	浄化槽事業	35,485	35,485	0	0	0

表2 実質収支年次推移表

(単位：千円)

会 計 名		令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計		283,747	39,467	90,076
特 別 会 計	国民健康保険事業	279,723	316,075	79,699
	公共用地先行取得事業	0	0	0
	介護保険事業	116,353	68,045	174,434
	後期高齢者医療事業	69,755	56,304	62,792
	浄化槽事業	0	0	0

(2) 普通会計決算

本市の財政状況を普通会計ベースで見ると、表3のとおりである。

表3 普通会計 収支比較表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
歳 入 総 額 (A)	87,462,195	64,031,249	23,430,946	36.6
歳 出 総 額 (B)	87,019,284	63,885,904	23,133,380	36.2
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	442,911	145,345	297,566	204.7
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	159,164	105,878	53,286	50.3
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	283,747	39,467	244,280	618.9
単 年 度 収 支 (F)	244,280	△50,609	294,889	

ア 収支の状況

令和2年度における普通会計の決算額は、歳入が87,462,195千円で、歳出が87,019,284千円である。この決算額を前年度と比較すると、歳入で23,430,946千円(36.6%)、歳出で23,133,380千円(36.2%)の増となっている。

また、実質収支においては283,747千円の黒字決算であり、単年度収支においても244,280千円の黒字決算となっている。



イ 財政構造

経常経費充当一般財源

経常収支比率（ $\frac{\text{経常一般財源}}{\text{経常経費充当一般財源}} \times 100$ ）は、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化していることになる。経常収支比率の状況は表4のとおり、令和2年度の比率は96.2%であり、前年度を0.6ポイント下回っている。

（注）経常収支比率算定時には、臨時財政対策債2,029,500千円を含む。

表4 普通会計 経常収支比率年次推移表

(単位：%)

年 度	経常収支 比 率	経 常 収 支 比 率 の 内 訳						
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金
令和2年度	96.2	24.3	17.4	18.8	14.7	0.9	8.0	12.2
令和元年度	96.8	22.9	18.3	18.3	15.9	0.8	8.7	11.9
平成30年度	96.8	24.4	17.0	17.8	15.6	1.0	9.4	11.6

次に、経常一般財源の収入及び充当状況は、表5のとおりである。

前年度に比べて、地方特例交付金などが減少したものの、税制改正により法人事業税交付金が創設されたことや、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増加により、全体として前年度比0.5%増の34,138,893千円となっている。

一方、経常経費充当一般財源は、人件費や公債費などが増加したものの、扶助費や物件費などが減少したことにより、全体として前年度比0.5%減の34,793,197千円となっている。

表5 経常一般財源の収入及び充当状況比較表

(収入状況)

(単位：千円)

区 分 (款)	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率 (%)
	経 常 一般財源	構成比 (%)	経 常 一般財源	構成比 (%)		
市 税	22,078,866	64.6	22,169,927	65.2	△ 91,061	△ 0.4
地 方 譲 与 税	325,218	1.0	325,609	1.0	△ 391	△ 0.1
利 子 割 交 付 金	34,186	0.1	35,216	0.1	△ 1,030	△ 2.9
配 当 割 交 付 金	144,848	0.4	162,499	0.5	△ 17,651	△ 10.9
株式等譲渡所得割交付金	164,031	0.5	93,528	0.3	70,503	75.4
地方消費税交付金	3,612,847	10.5	2,886,969	8.5	725,878	25.1
ゴルフ場利用税	25,285	0.1	29,553	0.1	△ 4,268	△ 14.4
自動車取得税交付金	8	0.0	92,081	0.3	△ 92,073	△ 100.0
環境性能割	55,045	0.2	28,663	0.1	26,382	92.0
法人事業税交付金	95,934	0.3	0	-	95,934	皆増
地方特例交付金	228,151	0.7	464,124	1.4	△ 235,973	△ 50.8
地方交付税	6,870,006	20.1	7,033,970	20.6	△ 163,964	△ 2.3
交通安全対策交付金	24,071	0.1	21,303	0.1	2,768	13.0
使用料及び手数料	152,439	0.5	155,960	0.5	△ 3,521	△ 2.3
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	218,643	0.6	218,643	0.6	0	0.0
そ の 他	109,315	0.3	241,730	0.7	△ 132,415	△ 54.8
合 計	34,138,893	100.0	33,959,775	100.0	179,118	0.5

(充当状況)

(単位：千円)

区 分 (款)	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率 (%)
	経常経費充当 一般財源	構成比 (%)	経常経費充当 一般財源	構成比 (%)		
人 件 費	8,772,537	25.3	8,262,664	23.6	509,873	6.2
扶 助 費	6,279,746	18.0	6,606,753	18.9	△ 327,007	△ 4.9
公 債 費	6,786,858	19.5	6,602,699	18.9	184,159	2.8
物 件 費	5,303,450	15.2	5,748,558	16.5	△ 445,108	△ 7.7
維 持 補 修 費	340,002	1.0	288,005	0.8	51,997	18.1
補 助 費 等	2,895,172	8.3	3,159,501	9.0	△ 264,329	△ 8.4
繰 出 金	4,415,432	12.7	4,298,038	12.3	117,394	2.7
合 計	34,793,197	100.0	34,966,218	100.0	△ 173,021	△ 0.5

## 2 一般会計決算概要

一般会計の予算総額は、当初予算額 72,700,000 千円に補正予算額 20,899,665 千円、前年度からの繰越額 1,082,832 千円を加え、94,682,497 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 87,467,195 千円 (予算現額に対する割合 92.4%)

歳出 87,024,284 千円 (予算現額に対する割合 91.9%)

で、歳入歳出差引額は 442,911 千円であるが、翌年度繰越財源に対する充当財源 159,164 千円を差し引くと、実質収支は 283,747 千円であり、前年度の実質収支に比べ 244,280 千円 (618.9%) の増加となっている。

なお、決算収支の状況を前年度と比較すると、表 6 のとおりである。

表 6 決算収支比較表

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
予算 現 額	当 初	72,700,000	64,400,000	8,300,000	12.9
	補 正	20,899,665	2,876,137	18,023,528	626.7
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,082,832	3,014,677	△ 1,931,845	△ 64.1
	計 (A)	94,682,497	70,290,814	24,391,683	34.7
歳入決算額(B)		87,467,195	63,795,027	23,672,168	37.1
歳出決算額(C)		87,024,284	63,649,682	23,374,602	36.7
歳入歳出差引額(D) (B)-(C)		442,911	145,345	297,566	204.7
翌年度繰越財源(E)		159,164	105,878	53,286	50.3
実質収支(F) (D)-(E)		283,747	39,467	244,280	618.9
前年度実質収支(G)		39,467	90,076	△ 50,609	△ 56.2
単年度収支(H) (F)-(G)		244,280	△ 50,609	294,889	
予算執行率 (%)	歳入(B)/(A)	92.4	90.8	1.6	
	歳出(C)/(A)	91.9	90.6	1.3	

(1) 歳入

歳入決算状況は、表7のとおりである。歳入決算額は87,467,195千円であり、収入率は予算現額及び調定額に対してそれぞれ92.4%、97.4%となっている。不納欠損額は前年度より、3,043千円の増、収入未済額も481,402千円の増となっている。

表7 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 市 税	23,874,415	24,500,524	24,009,805	23,734	466,985	100.6	98.0
2 地 方 譲 与 税	331,149	325,218	325,218	0	0	98.2	100.0
3 利 子 割 交 付 金	50,000	34,186	34,186	0	0	68.4	100.0
4 配 当 割 交 付 金	160,000	144,848	144,848	0	0	90.5	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,000	164,031	164,031	0	0	182.3	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	200,000	95,934	95,934	0	0	48.0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,500,000	3,612,847	3,612,847	0	0	103.2	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	38,000	25,285	25,285	0	0	66.5	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000	55,053	55,053	0	0	91.8	100.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	218,643	218,643	218,643	0	0	100.0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	240,000	228,151	228,151	0	0	95.1	100.0
12 地 方 交 付 税	7,500,000	7,473,414	7,473,414	0	0	99.6	100.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,974	24,071	24,071	0	0	109.5	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	260,491	215,743	198,011	421	17,311	76.0	91.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,205,562	1,175,905	1,111,978	2,824	61,103	92.2	94.6
16 国 庫 支 出 金	37,233,162	35,916,281	35,757,231	0	159,050	96.0	99.6
17 府 支 出 金	5,585,258	5,183,314	5,183,314	0	0	92.8	100.0
18 財 産 収 入	241,732	39,552	39,552	0	0	16.4	100.0
19 寄 附 金	565,624	530,495	530,495	0	0	93.8	100.0
20 繰 入 金	4,968,442	2,025,424	1,689,169	0	336,255	34.0	83.4
21 諸 収 入	481,100	918,258	600,314	20,468	297,476	124.8	65.4
22 市 債	7,711,600	6,723,800	5,800,300	0	923,500	75.2	86.3
23 繰 越 金	145,345	145,345	145,345	0	0	100.0	100.0
令和2年度合計 (A)	94,682,497	89,776,322	87,467,195	47,447	2,261,680	92.4	97.4
令和元年度合計 (B)	70,290,814	65,619,709	63,795,027	44,404	1,780,278	90.8	97.2
増減額 (A) - (B) = (C)	24,391,683	24,156,613	23,672,168	3,043	481,402	1.6	0.2
増減率 (%) (C) / (B) × 100	34.7	36.8	37.1	6.9	27.0		

決算額（収入済額）の前年度比較は、表8のとおりである。前年度に比べ、全体として23,672,168千円（37.1%）の増加となっている。収入済額の主なものは、市税24,009,805千円（歳入決算額に占める割合27.5%）、地方交付税7,473,414千円（同8.6%）、国庫支出金35,757,231千円（同40.9%）の三款で歳入総額の77.0%を占めている。

表8 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)	構成比(%)	
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
1 市 税	24,009,805	24,089,652	△ 79,847	△ 0.3	27.5	37.8
2 地 方 譲 与 税	325,218	325,609	△ 391	△ 0.1	0.4	0.5
3 利 子 割 交 付 金	34,186	35,216	△ 1,030	△ 2.9	0.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	144,848	162,499	△ 17,651	△ 10.9	0.2	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	164,031	93,528	70,503	75.4	0.2	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	95,934	-	95,934	皆増	0.1	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,612,847	2,886,969	725,878	25.1	4.1	4.5
8 ゴルフ場利用税交付金	25,285	29,553	△ 4,268	△ 14.4	0.0	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	55,053	28,663	26,390	92.1	0.1	0.1
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	218,643	218,643	0	0.0	0.2	0.3
11 地 方 特 例 交 付 金	228,151	214,228	13,923	6.5	0.3	0.3
12 地 方 交 付 税	7,473,414	7,648,345	△ 174,931	△ 2.3	8.6	12.0
13 交通安全対策特別交付金	24,071	21,303	2,768	13.0	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	198,011	336,785	△ 138,774	△ 41.2	0.2	0.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,111,978	1,143,789	△ 31,811	△ 2.8	1.3	1.8
16 国 庫 支 出 金	35,757,231	14,162,956	21,594,275	152.5	40.9	22.2
17 府 支 出 金	5,183,314	5,129,910	53,404	1.0	5.9	8.0
18 財 産 収 入	39,552	536,327	△ 496,775	△ 92.6	0.0	0.8
19 寄 附 金	530,495	196,108	334,387	170.5	0.6	0.3
20 繰 入 金	1,689,169	814,198	874,971	107.5	1.9	1.3
21 諸 収 入	600,314	978,044	△ 377,730	△ 38.6	0.7	1.5
22 市 債	5,800,300	4,305,600	1,494,700	34.7	6.6	6.8
23 繰 越 金	145,345	345,021	△ 199,676	△ 57.9	0.2	0.5
(自動車取得税交付金)	-	92,081	△92,081	皆減	-	0.1
合 計	87,467,195	63,795,027	23,672,168	37.1	100.0	100.0

自主財源と依存財源の対前年度構成比較は、表9のとおりである。自主財源は、前年度に比べ115,255千円の減少となっている。これは、寄附金は増加したものの、財産収入及び諸収入の減によるもので、歳入総額に対する自主財源の割合は32.4%であり、前年度に比べ12.1ポイントの減となっている。

また、依存財源は、前年度に比べ 23,787,423 千円（67.3%）の増となっている。これは、主に特別定額給付金事業費補助金等の国庫支出金などの増によるものである。

表 9 財源別構成比較表

区 分(款)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)	構成比(%)	
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
自主財源	28,324,669	28,439,924	△ 115,255	△ 0.4	32.4	44.5
市 税	24,009,805	24,089,652	△ 79,847	△ 0.3	27.5	37.8
分担金及び負担金	198,011	336,785	△ 138,774	△ 41.2	0.2	0.5
使用料及び手数料	1,111,978	1,143,789	△ 31,811	△ 2.8	1.3	1.8
財産収入	39,552	536,327	△ 496,775	△ 92.6	0.0	0.8
寄 附 金	530,495	196,108	334,387	170.5	0.6	0.3
繰 入 金	1,689,169	814,198	874,971	107.5	1.9	1.3
諸 収 入	600,314	978,044	△ 377,730	△ 38.6	0.7	1.5
繰 越 金	145,345	345,021	△ 199,676	△ 57.9	0.2	0.5
依存財源	59,142,526	35,355,103	23,787,423	67.3	67.6	55.5
地 方 譲 与 税	325,218	325,609	△ 391	△ 0.1	0.4	0.5
利子割交付金	34,186	35,216	△ 1,030	△ 2.9	0.0	0.1
配当割交付金	144,848	162,499	△ 17,651	△ 10.9	0.2	0.3
株式等譲渡所得割交付金	164,031	93,528	70,503	75.4	0.2	0.2
法人事業税交付金	95,934	0	95,934	皆増	0.1	-
地方消費税交付金	3,612,847	2,886,969	725,878	25.1	4.2	4.5
ゴルフ場利用税交付金	25,285	29,553	△ 4,268	△ 14.4	0.0	0.1
環境性能割	55,053	28,663	26,390	92.1	0.1	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	218,643	218,643	0	0.0	0.2	0.3
地方特例交付金	228,151	214,228	13,923	6.5	0.3	0.3
地方交付税	7,473,414	7,648,345	△ 174,931	△ 2.3	8.5	12.0
交通安全対策特別交付金	24,071	21,303	2,768	13.0	0.0	0.0
国庫支出金	35,757,231	14,162,956	21,594,275	152.5	40.9	22.2
府 支 出 金	5,183,314	5,129,910	53,404	1.0	5.9	8.0
市 債	5,800,300	4,305,600	1,494,700	34.7	6.6	6.8
(自動車取得税交付金)	-	92,081	△ 92,081	皆減	-	0.1
合 計	87,467,195	63,795,027	23,672,168	37.1	100.0	100.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市税

市税の収入済額は24,009,805千円で、予算現額23,874,415千円に対して135,390千円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、法人市民税などの減により79,847千円の減少となっている。

市税の歳入全体に占める割合は表8のとおり27.5%で、前年度を10.3ポイント下回っており、収入済額の調定額に対する割合は98.0%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

なお、収入未済額は、前年度より52,911千円(12.8%)増の466,985千円となった。

不納欠損額については、前年度より2,707千円(10.2%)減の23,734千円となっている。今後も市税等納付案内センターや大阪府域地方税徴収機構など関係部局と連携をとりながら、効率的かつ効果的な市税の債権回収に努められたい。

表10 決算比較表（市税）

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
予算現額	23,874,415	23,619,350	255,065	1.1
現年課税分	23,748,621	23,472,711	275,910	1.2
滞納繰越分	125,794	146,639	△20,845	△14.2
調定額	24,500,524	24,530,167	△29,643	△0.1
現年課税分	24,081,209	24,070,701	10,508	0.0
滞納繰越分	419,315	459,466	△40,151	△8.7
収入済額	24,009,805	24,089,652	△79,847	△0.3
現年課税分	23,851,016	23,923,778	△72,762	△0.3
滞納繰越分	158,789	165,874	△7,085	△4.3
不納欠損額	23,734	26,441	△2,707	△10.2
現年課税分	3,126	2,017	1,109	55.0
滞納繰越分	20,608	24,424	△3,816	△15.6
収入未済額	466,985	414,074	52,911	12.8
現年課税分	227,067	144,906	82,161	56.7
滞納繰越分	239,918	269,168	△29,250	△10.9
徴収率	98.0%	98.2%	(対前年度0.2%減)	
現年課税分	99.0%	99.4%	(対前年度0.4%減)	
滞納繰越分	37.9%	36.1%	(対前年度1.8%増)	

税目別の収入状況、不納欠損額及び収入未済額の状況は、表 11、表 12 のとおりである。

徴収率については、前年度より 0.2 ポイント減の 98.0% となった。

令和 2 年度は、滞納繰越分の徴収率が伸びているが、現年課税分は新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例などにより減少しており、今後も公平性の観点から、引き続き滞納処分を進め、滞納整理を行う必要がある。

収入未済額については、前年度より 52,911 千円（12.8%）増の 466,985 千円となっている。

表 1 1 市税税目別比較表

(単位：千円)

税 目		調 定 額		収 入 済 額		徴収率 (%)	
		令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
個人市民税	現年度分	9,911,782	9,703,798	9,834,405	9,627,681	99.22	99.22
	滞納繰越分	187,667	206,481	75,227	86,532	40.09	41.91
	計	10,099,449	9,910,279	9,909,632	9,714,213	98.12	98.02
法人市民税	現年度分	1,306,600	1,581,265	1,289,279	1,578,996	98.67	99.86
	滞納繰越分	12,425	10,568	4,292	3,117	34.54	29.49
	計	1,319,025	1,591,833	1,293,571	1,582,113	98.07	99.39
固定資産税	現年度分	9,397,730	9,362,096	9,290,641	9,312,529	98.86	99.47
	滞納繰越分	163,161	182,869	58,728	57,793	35.99	31.60
	計	9,560,891	9,544,965	9,349,369	9,370,322	97.79	98.17
国有資産等所在市町村交付金		76,704	82,369	76,704	82,369	100.00	100.00
軽自動車税	現年度分 (種別割)	381,331	370,833	374,985	362,072	98.34	97.64
	滞納繰越分	22,383	21,839	8,442	6,497	37.72	29.75
	計	403,714	392,672	383,427	368,569	94.97	93.86
軽自動車税(環境性能割)		12,470	3,526	12,470	3,526	100.00	100.00
市たばこ税		1,053,693	1,048,815	1,053,693	1,048,815	100.00	100.00
都市計画税	現年度分	1,940,899	1,917,999	1,918,839	1,907,791	98.86	99.47
	滞納繰越分	33,679	37,709	12,100	11,934	35.93	31.65
	計	1,974,578	1,955,708	1,930,939	1,919,725	97.79	98.16
現年度課税分合計		24,081,209	24,070,701	23,851,016	23,923,779	99.04	99.39
滞納繰越分合計		419,315	459,466	158,789	165,873	37.87	36.10
総合計		24,500,524	24,530,167	24,009,805	24,089,652	98.00	98.20



表 1 2 市税不納欠損額及び収入未済額比較表

(単位：千円)

区分(項)	不納欠損額		増減額	増減率 (%)	収入未済額		増減額	増減率 (%)
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度		
市 民 税	13,434	10,528	2,906	27.6	201,837	195,258	6,579	3.4
(個 人)	11,144	10,528	616	5.9	178,673	185,538	△ 6,865	△ 3.7
(法 人)	2,290	0	2,290	皆増	23,164	9,720	13,444	138.3
固定資産税	7,087	11,830	△ 4,743	△ 40.1	204,435	162,813	41,622	25.6
軽自動車税	1,752	1,643	109	6.6	18,535	22,460	△ 3,925	△ 17.5
都市計画税	1,461	2,440	△ 979	△ 40.1	42,178	33,543	8,635	25.7
計	23,734	26,441	△ 2,707	△ 10.2	466,985	414,074	52,911	12.8

第 2 款 地方譲与税 ～ 第 13 款 交通安全対策特別交付金、第 18 款 財産収入、第 19 款 寄附金

地方譲与税から交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金の決算状況を前年度と比較すると、表 13 のとおりである。

地方消費税交付金において 725,878 千円の増、寄附金において 334,387 千円の増、財産収入において 496,755 千円の減となっている。

表 1 3 決算比較表

(地方譲与税～交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金)

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
2 地 方 譲 与 税	325,218	325,609	△ 391	△ 0.1
(地方揮発油譲与税)	77,778	81,357	△ 3,579	△ 4.4
(自動車重量譲与税)	226,292	234,300	△ 8,008	△ 3.4
(森林環境譲与税)	21,148	9,952	11,196	112.5
3 利 子 割 交 付 金	34,186	35,216	△ 1,030	△ 2.9
4 配 当 割 交 付 金	144,848	162,499	△ 17,651	△ 10.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	164,031	93,528	70,503	75.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	95,934	—	95,934	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,612,847	2,886,969	725,878	25.1
8 ゴルフ場利用税交付金	25,285	29,553	△ 4,268	△ 14.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	55,053	28,663	26,390	92.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	218,643	218,643	0	—
11 地 方 特 例 交 付 金	228,151	214,228	13,923	6.5
12 地 方 交 付 税	7,473,414	7,648,345	△ 174,931	△ 2.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,071	21,303	2,768	13.0
18 財 産 収 入	39,552	536,327	△ 496,775	△ 92.6
(財産運用収入)	7,255	8,851	△ 1,596	△ 18.0
(財産売却収入)	32,297	527,476	△ 495,179	△ 93.9
19 寄 附 金	530,495	196,108	334,387	170.5
(自動車取得税交付金)	—	92,081	△ 92,081	皆減

#### 第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は 198,011 千円で、幼児教育・保育の一部無償化に伴い、保育所保護者負担金などの減などにより、前年度に比べ 138,774 千円の減少となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 14 のとおりである。

表 1 4 決算比較表（分担金及び負担金）

（単位：千円）

区 分 (項目)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
<b>負 担 金</b>	198,011	336,785	△ 138,774	△ 41.2
民生費負担金	99,159	208,413	△ 109,254	△ 52.4
農林水産業費負担金	8,514	8,205	309	3.8
教育費負担金	90,338	120,167	△ 29,829	△ 24.8
計	198,011	336,785	△ 138,774	△ 41.2

#### 第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は 1,111,978 千円で、前年度に比べ全体として 31,811 千円の減少となっている。

使用料については、前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として施設の利用制限を行ったことなどにより 36,320 千円の減少となった。

手数料については、粗大ごみ処理手数料の増などにより 4,509 千円の増加となった。

決算状況を前年度と比較すると、表 15 のとおりである。

表 1 5 決算比較表（使用料及び手数料）

（単位：千円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
<b>使 用 料</b>	709,712	746,032	△ 36,320	△ 4.9
総務使用料	22,738	29,979	△ 7,241	△ 24.2
衛生使用料	103,388	107,307	△ 3,919	△ 3.7
土木使用料	548,563	548,697	△ 134	0.0
教育使用料	8,540	32,269	△ 23,729	△ 73.5
行政財産使用料	26,483	27,780	△ 1,297	△ 4.7
<b>手 数 料</b>	402,266	397,757	4,509	1.1
総務手数料	69,284	74,226	△ 4,942	△ 6.7
民生手数料	1,566	1,275	291	22.8
衛生手数料	310,411	300,773	9,638	3.2
農林水産手数料	32	33	△ 1	△ 3.0
土木手数料	17,630	17,856	△ 226	△ 1.3
消防手数料	3,320	3,566	△ 246	△ 6.9
教育手数料	23	28	△ 5	△ 17.9
計	1,111,978	1,143,789	△ 31,811	△ 2.8

## 第 16 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は 35,757,231 千円で、前年度に比べ特別定額給付金事業費補助金などの増により、全体として 21,594,275 千円の増加となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 16 のとおりである。

表 1 6 決算比較表（国庫支出金）

（単位：千円）

区 分（項）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
国 庫 負 担 金	12,338,002	12,186,559	151,443	1.2
国 庫 補 助 金	23,371,825	1,685,769	21,686,056	1,286.4
国 庫 委 託 金	47,404	40,732	6,672	16.4
国 庫 交 付 金	—	249,896	△249,896	皆減
計	35,757,231	14,162,956	21,594,275	152.5

## 第17款 府支出金

府支出金の収入済額は5,183,314千円で、前年度に比べて障がい者自立支援給付費負担金や国民健康保険事業保険基盤安定負担金、保育所等運営費負担金の増加などにより、全体として53,404千円の増加となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表17のとおりである。

表17 決算比較表（府支出金）

（単位：千円）

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
府 負 担 金	3,788,182	3,532,564	255,618	7.2
府 補 助 金	848,966	1,033,454	△ 184,488	△ 17.9
府 委 託 金	378,611	383,611	△ 5,000	△ 1.3
府 交 付 金	167,555	180,281	△ 12,726	△ 7.1
計	5,183,314	5,129,910	53,404	1.0

## 第20款 繰入金

繰入金の収入済額は1,689,169千円で、前年度に比べて公共施設整備基金や奨学基金などが減少したが、公共用地先行取得事業特別会計からの繰入金や庁舎建設基金が増加したことにより全体として874,971千円の増となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表18のとおりである。

表18 決算比較表（繰入金）

（単位：千円）

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
公共用地先行取得事業特別会計繰入金	1,253,431	—	1,253,431	皆増
財政調整基金繰入金	0	100,000	△ 100,000	皆減
公共施設整備基金繰入金	0	150,000	△ 150,000	皆減
庁舎建設基金繰入金	191,355	50,851	140,504	276.3
再資源化事業推進奨励基金繰入金	9,600	29,622	△ 20,022	△ 67.6
ふるさと元気基金繰入金	200,000	216,611	△ 16,611	△ 7.7
美術品等取得基金繰入金	3,300	3,000	300	10.0
子どもの夢応援奨学基金繰入金	24,690	10,116	14,574	144.1
森林環境譲与税基金繰入金	6,793	0	6,793	皆増
(奨学基金繰入金)	—	253,998	△ 253,998	皆減
計	1,689,169	814,198	874,971	107.5

## 第 21 款 諸収入

諸収入の収入済額は 600,314 千円で、前年度に比べてプレミアム付商品券売払金の減などにより、全体として 377,730 千円の減少となっている。決算状況を前年度と比較すると、表 19 のとおりである。

表 19 決算比較表（諸収入）

(単位：千円)

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
延滞金及び加算金	16,517	18,371	△ 1,854	△ 10.1
市預金利子	20	27	△ 7	△ 25.9
貸付金元利収入	9,992	9,014	978	10.8
受託事業収入	6,793	2,594	4,199	161.9
雑 入	566,992	948,038	△ 381,046	△ 40.2
計	600,314	978,044	△ 377,730	△ 38.6

## 第 22 款 市債

市債の収入済額は 5,800,300 千円となっており、前年度に比べて庁舎整備事業債や芦洗公園整備事業債の増などにより、全体として 1,494,700 千円の増加となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 20 のとおりである。

表 20 決算比較表（市債）

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
総 務 債	1,687,100	343,100	1,344,000	391.7
民 生 債	0	21,900	△ 21,900	△ 100.0
農 林 水 産 業 債	28,800	7,300	21,500	294.5
土 木 債	1,401,700	126,900	1,274,800	1004.6
消 防 債	62,300	237,600	△ 175,300	△ 73.8
教 育 債	466,300	1,366,000	△ 899,700	△ 65.9
臨 時 財 政 対 策 債	2,029,500	2,149,600	△ 120,100	△ 5.6
減 収 補 て ん 債	124,600	—	124,600	皆増
( 災 害 復 旧 債 )	—	53,200	△ 53,200	皆減
計	5,800,300	4,305,600	1,494,700	34.7

## 第23款 繰越金

繰越金の収入済額は145,345千円で、前年度に比べて199,676千円の減少となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表21のとおりである。

表21 決算比較表（繰越金）

(単位：千円)

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
繰 越 金	145,345	345,021	△ 199,676	△ 57.9

## (2) 歳 出

予算現額94,682,497千円に対して、歳出決算額は87,024,284千円、翌年度繰越額は1,577,969千円、不用額は6,080,244千円となっている。

予算現額に対する執行率は91.9%で、前年度に比べ1.3ポイントの増となっている。

歳出決算状況は表22のとおりである。

表22 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 議 会 費	403,043	384,719	0	18,324	95.5
2 総 務 費	7,892,472	6,711,998	721,955	458,519	85.0
3 民 生 費	54,181,903	51,014,855	0	3,167,048	94.2
4 衛 生 費	5,414,077	4,971,065	0	443,012	91.8
5 農 林 水 産 業 費	534,735	460,010	14,569	60,156	86.0
6 商 工 費	1,606,669	1,326,082	0	280,587	82.5
7 土 木 費	5,234,741	4,873,959	179,233	181,549	93.1
8 消 防 費	1,637,661	1,579,372	0	58,289	96.4
9 教 育 費	8,781,204	6,919,085	662,212	1,199,907	78.8
10 災 害 復 旧 費	4	0	0	4	0.0
11 公 債 費	6,825,176	6,757,587	0	67,589	99.0
12 諸 支 出 金	2,083,012	2,025,552	0	57,460	97.2
13 予 備 費	87,800	0	0	87,800	0.0
2年度歳出合計(A)	94,682,497	87,024,284	1,577,969	6,080,244	91.9
元年度歳出合計(B)	70,290,814	63,649,682	1,082,832	5,558,300	90.6
(A) - (B) = (C)	24,391,683	23,374,602	495,137	521,944	1.3
増 減 率 ( % ) (C) / (B) × 100	34.7	36.7	45.7	9.4	

支出済額の款別の前年度比較は表 23 のとおりである。前年度と比較すると民生費、商工費、土木費などの増加により、全体として 23,374,602 千円（36.7%）の増となっている。

また、支出済額の増減率をみると、民生費で 58.7%の増、商工費で 350.9%の増、土木費で 48.2%の増、諸支出金で 76.1%の増、農林水産業費で 37.9%の減となっている。

表 2 3 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支 出 済 額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
1 議 会 費	384,719	401,471	△ 16,752	△ 4.2	0.4	0.6
2 総 務 費	6,711,998	5,375,112	1,336,886	24.9	7.7	8.4
3 民 生 費	51,014,855	32,137,447	18,877,408	58.7	58.7	50.5
4 衛 生 費	4,971,065	4,530,517	440,548	9.7	5.7	7.1
5 農林水産業費	460,010	741,301	△ 281,291	△ 37.9	0.5	1.2
6 商 工 費	1,326,082	294,126	1,031,956	350.9	1.5	0.5
7 土 木 費	4,873,959	3,288,778	1,585,181	48.2	5.6	5.2
8 消 防 費	1,579,372	2,157,626	△ 578,254	△ 26.8	1.8	3.4
9 教 育 費	6,919,085	6,900,730	18,355	0.3	8.0	10.8
10 災 害 復 旧 費	0	56,465	△ 56,465	皆減	0.0	0.1
11 公 債 費	6,757,587	6,615,852	141,735	2.1	7.8	10.4
12 諸 支 出 金	2,025,552	1,150,257	875,295	76.1	2.3	1.8
13 予 備 費	0	0	0	—	—	0.0
合 計	87,024,284	63,649,682	23,374,602	36.7	100.0	100.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

#### 第 1 款 議会費

予算現額 403,043 千円に対して支出済額は 384,719 千円で、執行率は 95.5%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 0.4%で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると、議員報酬の減などにより、全体として 16,752 千円（4.2%）の減となっている。

## 第2款 総務費

予算現額 7,892,472 千円に対して支出済額は 6,711,998 千円で、執行率は 85.0%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 7.7%で、前年度を 0.7 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 24 のとおりであって、選挙費は減少しているが、新庁舎建設工事費の増などにより全体として 1,336,886 千円 (24.9%) の増加となっている。

表 24 項別比較表 (総務費)

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
総 務 管 理 費	5,663,410	4,414,076	1,249,334	28.3
徴 税 費	473,044	491,428	△ 18,384	△ 3.7
戸籍住民基本台帳費	332,659	294,200	38,459	13.1
選 挙 費	107,229	126,722	△ 19,493	△ 15.4
統 計 調 査 費	98,664	24,736	73,928	298.9
監 査 委 員 費	36,992	23,950	13,042	54.5
計	6,711,998	5,375,112	1,336,886	24.9

## 第3款 民生費

予算現額 54,181,903 千円に対して支出済額は 51,014,855 千円で、執行率は 94.2%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 58.7%で、前年度を 8.2 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 25 のとおりであって、特別定額給付金事業などの増により、全体として 18,877,408 千円 (58.7%) の増加となっている。

表 25 項別比較表 (民生費)

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
社 会 福 祉 費	30,998,661	12,665,924	18,332,737	144.7
児 童 福 祉 費	12,816,137	12,123,502	692,635	5.7
生 活 保 護 費	7,198,939	7,334,036	△ 135,097	△ 1.8
災 害 救 助 費	1,118	13,985	△ 12,867	△ 92.0
計	51,014,855	32,137,447	18,877,408	58.7



#### 第4款 衛生費

予算現額 5,414,077 千円に対して支出済額は 4,971,065 千円で、執行率は 91.8%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 5.7%で、前年度を 1.4 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 26 のとおりであって、感染症患者入院受入医療機関支援金などの増により、全体として 440,548 千円(9.7%)の増加となっている。

表 26 項別比較表（衛生費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
予 防 衛 生 費	2,193,123	1,972,951	220,172	11.2
環 境 衛 生 費	2,144,208	2,029,741	114,467	5.6
墓 地 管 理 費	190,500	207,452	△ 16,952	△ 8.2
上 水 道 費	443,234	320,373	122,861	38.3
計	4,971,065	4,530,517	440,548	9.7

#### 第5款 農林水産業費

予算現額 534,735 千円に対して支出済額は 460,010 千円で、執行率は 86.0%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 0.5%で、前年度を 0.7 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 27 のとおりであって、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の減により、全体として 281,291 千円(37.9%)の減少となっている。

表 27 項別比較表（農林水産業費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
農 業 費	446,760	734,848	△ 288,088	△ 39.2
林 業 費	13,250	6,453	6,797	105.3
計	460,010	741,301	△ 281,291	△ 37.9

## 第6款 商工費

予算現額 1,606,669 千円に対して支出済額は 1,326,082 千円で、執行率は 82.5%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 1.5%で、前年度を 1.0 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策として実施したお買い物割引チケット事業やキャッシュレス決済利用促進事業などの増により、全体として 1,031,956 千円(350.9%)の増加となっている。

## 第7款 土木費

予算現額 5,234,741 千円に対して支出済額は 4,873,959 千円で、執行率は 93.1%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 5.6%で、前年度を 0.4 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 28 のとおりであって、芦洗公園整備事業や繁和橋橋梁架替事業などの増により、全体として 1,585,181 千円(48.2%)の増加となっている。

表 28 項別比較表（土木費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
土 木 管 理 費	174,075	178,003	△ 3,928	△ 2.2
道 路 橋 梁 費	1,266,166	883,470	382,696	43.3
河 川 水 路 費	166,474	168,134	△ 1,660	△ 1.0
都 市 計 画 費	2,720,373	1,469,066	1,251,307	85.2
住 宅 費	546,871	590,105	△ 43,234	△ 7.3
計	4,873,959	3,288,778	1,585,181	48.2

## 第8款 消防費

予算現額 1,637,661 千円に対して支出済額は 1,579,372 千円で、執行率は 96.4%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 1.8%で、前年度を 1.6 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると、令和元年度の中央消防署整備工事費などの減により、全体として 578,254 千円(26.8%)の減少となっている。

## 第9款 教育費

予算現額 8,781,204 千円に対して支出済額は 6,919,085 千円で、執行率は 78.8%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 8.0%で、前年度を 2.8 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 29 のとおりであって、小中学校 ICT 機器整備事業などの増により、全体として 18,355 千円 (0.3%) の増加となっている。

表 29 項別比較表 (教育費)

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
教 育 総 務 費	1,113,352	849,525	263,827	31.1
小 学 校 費	2,264,864	3,178,614	△ 913,750	△ 28.7
中 学 校 費	1,382,147	749,099	633,048	84.5
幼 稚 園 費	143,214	258,596	△ 115,382	△ 44.6
社 会 教 育 費	1,677,907	1,600,563	77,344	4.8
保 健 体 育 費	337,601	264,333	73,268	27.7
計	6,919,085	6,900,730	18,355	0.3

## 第10款 災害復旧費

予算現額 4 千円に対して不執行であった。

## 第11款 公債費

予算現額 6,825,176 千円に対して支出済額は 6,757,587 千円で、執行率は 99.0%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 7.8%で、前年度を 2.6 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 30 のとおりであって、長期債元金償還金の増などにより、141,735 千円 (2.1%) の増加となっている。

表 3 0 目別比較表（公債費）

（単位：千円）

区 分（目）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
元 金	6,500,405	6,306,292	194,113	3.1
利 子	257,182	309,560	△ 52,378	△ 16.9
計	6,757,587	6,615,852	141,735	2.1

## 第 12 款 諸支出金

予算現額 2,083,012 千円に対して支出済額は 2,025,552 千円で、執行率は 97.2%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 2.3%で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると、表 31 のとおりであって、公共施設整備基金積立金や子どもの夢応援奨学基金積立金が減少したものの、減債基金積立金が増加したため、全体として 875,295 千円(76.1%)の増加となっている。

表 3 1 事業別比較表（諸支出金）

（単位：千円）

区 分（事業）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和2年度	令和元年度		
ふるさと元気基金積立金	427,603	156,854	270,749	172.6
庁舎建設基金積立金	22,056	205,000	△ 182,944	△ 89.2
財政調整基金積立金	20,900	50,910	△ 30,010	△ 58.9
減債基金積立金	1,253,440	30	1,253,410	4178033.3
公共施設整備基金積立金	229,690	441,620	△ 211,930	△ 48.0
再資源化事業推進奨励基金積立金	13,123	8,970	4,153	46.3
森林環境譲与税基金積立金	21,149	9,714	11,435	117.7
子どもの夢応援奨学基金積立金	34,851	273,109	△ 238,258	△ 87.2
美術品等取得基金積立金	2,740	4,050	△ 1,310	△ 32.3
計	2,025,552	1,150,257	875,295	76.1

### 3 特別会計決算概要

#### (1) 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険事業特別会計の予算現額は、当初予算額 20,626,463 千円に補正予算額 318,853 千円を増額し、20,945,316 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 19,111,671 千円 (予算現額に対する割合 91.2%)

歳出 18,831,948 千円 (予算現額に対する割合 89.9%)

で、歳入歳出差引額(実質収支)は、表 32 のとおりであって、279,723 千円の黒字となっており、前年度実質収支が 316,075 千円の黒字であったので、単年度収支は 36,352 千円の赤字となっている。

表 3 2 決算収支比較表

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
予算現額	当 初	20,626,463	19,776,438	850,025	4.3
	補 正	318,853	81,189	237,664	292.7
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	0	0	0	—
	計 (A)	20,945,316	19,857,627	1,087,689	5.5
歳 入 決 算 額 (B)		19,111,671	19,862,410	△ 750,739	△ 3.8
歳 出 決 算 額 (C)		18,831,948	19,546,335	△ 714,387	△ 3.7
歳入歳出差引額(D) (B) - (C)		279,723	316,075	△ 36,352	△ 11.5
翌年度繰越財源(E)		0	0	0	—
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		279,723	316,075	△ 36,352	△ 11.5
前年度実質収支(G)		316,075	79,699	236,376	296.6
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		△ 36,352	236,376	△ 272,728	
予算執行率 (%)	歳入(B) / (A)	91.2	100.0	△ 8.8	
	歳出(C) / (A)	89.9	98.4	△ 8.5	

#### ① 歳 入

収入済額は 19,111,671 千円で、前年度に比べて 750,739 千円 (3.8%) の減少となっている。

収入済額の主な内訳は、国民健康保険料 3,905,699 千円 (構成比 20.4%)、府支出金 13,206,444 千円 (同 69.1%)、繰入金 1,506,664 千円 (同 7.9%) で、この三款で歳入総額の約 97.4% を占めている。

収入未済額 800,308 千円及び不納欠損額 53,857 千円は、ほぼ全額が国民健康保険料である。

決算状況及び前年度との比較は、表 33、表 34 のとおりである。

表 3 3 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険料	3,711,452	4,758,990	3,905,699	53,852	799,439	105.2	82.1
2 一部負担金	20	0	0	0	0	-	-
3 使用料及び手数料	2,050	1,763	1,763	0	0	86.0	100.0
4 国庫支出金	14,701	83,555	83,555	0	0	568.4	100.0
5 府支出金	15,043,220	13,206,444	13,206,444	0	0	87.8	100.0
6 財産収入	500	18	18	0	0	3.6	100.0
7 繰入金	1,844,599	1,506,664	1,506,664	0	0	81.7	100.0
8 繰越金	316,076	316,075	316,075	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	12,698	92,327	91,453	5	869	720.2	99.1
合 計	20,945,316	19,965,836	19,111,671	53,857	800,308	91.2	95.7

表 3 4 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
					令和2年度	令和元年度
1 国民健康保険料	3,905,699	4,017,040	△ 111,341	△ 2.8	20.4	20.2
2 一部負担金	0	0	0	-	-	-
3 使用料及び手数料	1,763	1,890	△ 127	△ 6.7	0.0	0.0
4 国庫支出金	83,555	1,078	82,477	7,650.9	0.4	0.0
5 府支出金	13,206,444	14,154,083	△ 947,639	△ 6.7	69.1	71.3
6 財産収入	18	18	0	-	0.0	0.0
7 繰入金	1,506,664	1,580,059	△ 73,395	△ 4.6	7.9	8.0
8 繰越金	316,075	79,699	236,376	296.6	1.7	0.4
9 諸収入	91,453	28,543	62,910	220.4	0.5	0.1
合 計	19,111,671	19,862,410	△ 750,739	△ 3.8	100.0	100.0

国民健康保険料を前年度と比較すると、表 35 のとおりである。

国民健康保険料徴収率については、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

表 3 5 国民健康保険料比較表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率 (%)
予算現額	3,711,452	3,848,519	△ 137,067	△ 3.6
現年課税分	3,528,098	3,669,463	△ 141,365	△ 3.9
滞納繰越分	183,354	179,056	4,298	2.4
調定額 (A)	4,758,990	4,931,563	△ 172,573	△ 3.5
現年課税分	3,930,429	4,069,457	△ 139,028	△ 3.4
滞納繰越分	828,561	862,106	△ 33,545	△ 3.9
収入済額 (B)	3,905,699	4,017,040	△ 111,341	△ 2.8
現年課税分	3,687,601	3,800,914	△ 113,313	△ 3.0
滞納繰越分	218,098	216,126	1,972	0.9
不納欠損額	53,852	70,759	△ 16,907	△ 23.9
現年課税分	0	0	0	—
滞納繰越分	53,852	70,759	△ 16,907	△ 23.9
収入未済額	799,439	843,764	△ 44,325	△ 5.3
現年課税分	242,828	268,543	△ 25,715	△ 9.6
滞納繰越分	556,611	575,221	△ 18,610	△ 3.2
徴収率 (B) / (A)	82.1%	81.5%	(対前年度0.6%増)	
現年課税分	93.8%	93.4%	(対前年度0.4%増)	
滞納繰越分	26.3%	25.1%	(対前年度1.2%増)	

### ① 歳 出

予算現額 20,945,316 千円に対して支出済額は 18,831,948 千円で、執行率は 89.9%となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 12,815,911 千円（構成比 68.1%）、国民健康保険事業費納付金 5,299,837 千円（同 28.1%）である。

決算状況及び前年度との比較は、表 36、表 37 のとおりである。

表 3 6 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	223,452	209,939	13,513	94.0
2 保 険 給 付 費	14,819,243	12,815,911	2,003,332	86.5
3 国民健康保険事業費納付金	5,299,838	5,299,837	1	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	5	2	3	40.0
5 保 健 事 業 費	224,803	167,220	57,583	74.4
6 基 金 積 立 金	308,625	308,134	491	99.8
7 公 債 費	600	0	600	0.0
8 諸 支 出 金	31,316	30,905	411	98.7
9 予 備 費	37,434	0	37,434	0.0
合 計	20,945,316	18,831,948	2,113,368	89.9

表 3 7 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
1 総 務 費	209,939	198,462	11,477	5.8	1.1	1.0
2 保 険 給 付 費	12,815,911	13,783,419	△ 967,508	△ 7.0	68.1	70.5
3 国民健康保険事業費納付金	5,299,837	5,287,108	12,729	0.2	28.1	27.1
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	3	△ 1	△ 33.3	0.0	0.0
5 保 健 事 業 費	167,220	188,027	△ 20,807	△ 11.1	0.9	1.0
6 基 金 積 立 金	308,134	79,717	228,417	286.5	1.6	0.4
7 公 債 費	0	0	0	-	0.0	0.0
8 諸 支 出 金	30,905	9,599	21,306	222.0	0.2	0.0
9 予 備 費	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	18,831,948	19,546,335	△ 714,387	△ 3.7	100.0	100.0

**(2) 公共用地先行取得事業特別会計決算**

公共用地先行取得事業特別会計の予算現額は1,412,102千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 1,409,810千円 (予算現額に対する割合 99.8%)

歳出 1,409,810千円 (予算現額に対する割合 99.8%)

で、収支均衡となっている。



## ① 歳 入

収入済額は1,409,810千円で、前年度に比べて120,075千円（7.8%）の減少となっている。

第1款財産収入については、先行取得していた芦洗公園などの土地を一般会計に売却したことによるものである。

第2款繰入金については、公債費の一般財源に充当するため一般会計から156,379千円を繰り入れたものである。

歳入決算の状況及び前年度との比較は、表38、表39のとおりである。

表38 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	
				対予算	対調定
1 財 産 収 入	1,253,575	1,253,431	1,253,431	100.0	100.0
2 繰 入 金	158,527	156,379	156,379	98.6	100.0
合 計	1,412,102	1,409,810	1,409,810	99.8	100.0

表39 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
1 財 産 収 入	1,253,431	-	1,253,431	皆増	88.9	-
2 繰 入 金	156,379	131,085	25,294	19.3	11.1	8.6
( 市 債 )	-	1,398,800	△ 1,398,800	皆減	-	91.4
合 計	1,409,810	1,529,885	△ 120,075	△ 7.8	100.0	100.0

## ② 歳 出

予算現額1,412,102千円に対して支出済額は1,409,810千円で、執行率は99.8%となっている。

支出済額は、前年度に比べて120,075千円（7.8%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金1,253,431千円である。

歳出の状況及び前年度との比較は、表40、表41のとおりである。

表 4 0 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 公 債 費	158,527	156,379	2,148	98.6
2 諸 支 出 金	1,253,575	1,253,431	144	100.0
合 計	1,412,102	1,409,810	2,292	99.8

表 4 1 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
1 公 債 費	156,379	1,215,497	△ 1,059,118	△ 87.1	11.1	79.5
2 諸 支 出 金	1,253,431	-	1,253,431	皆増	88.9	-
(公共用地先行取得事業費)	-	314,388	△ 314,388	皆減	-	20.5
合 計	1,409,810	1,529,885	△ 120,075	△ 7.8	100.0	100.0

### (3) 介護保険事業特別会計決算

介護保険事業特別会計の予算現額は、14,514,022 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 13,914,727 千円 (予算現額に対する割合 95.9%)

歳出 13,798,374 千円 (予算現額に対する割合 95.1%)

で、歳入歳出差引額、実質収支ともに、116,353 千円の黒字となり、前年度実質収支 68,045 千円の黒字であったことから、単年度収支は 48,308 千円の黒字となっている。

#### ① 歳 入

収入済額は 13,914,727 千円で、予算現額 14,514,022 千円に対して 599,295 千円下回っており、調定額 13,972,174 千円に対しては 57,447 千円の不足となっている。

予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 95.9%、99.6%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、513,388 千円 (3.8%) 増加している。決算状況及び前年度との比較は、表 42、表 43 のとおりである。

表 4 2 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 保 険 料	3,065,273	3,001,194	2,944,874	11,432	44,888	96.1	98.1
2 分担金及び負担金	39	35	35	0	0	89.7	100.0
3 使用料及び手数料	368	324	324	0	0	88.0	100.0
4 国庫支出金	3,091,412	3,018,016	3,018,016	0	0	97.6	100.0
5 支払基金交付金	3,689,411	3,503,513	3,503,513	0	0	95.0	100.0
6 府 支 出 金	2,176,980	2,084,129	2,084,129	0	0	95.7	100.0
7 財 産 収 入	303	5	5	0	0	1.7	100.0
8 繰 入 金	2,419,897	2,295,168	2,295,168	0	0	94.8	100.0
9 繰 越 金	68,045	68,045	68,045	0	0	100.0	100.0
10 諸 収 入	2,294	1,745	618	0	1,127	26.9	35.4
合 計	14,514,022	13,972,174	13,914,727	11,432	46,015	95.9	99.6

表 4 3 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
1 保 険 料	2,944,874	2,973,871	△ 28,997	△ 1.0	21.1	22.2
2 分担金及び負担金	35	39	△ 4	△ 10.3	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	324	337	△ 13	△ 3.9	0.0	0.0
4 国庫支出金	3,018,016	2,799,905	218,111	7.8	21.7	20.9
5 支払基金交付金	3,503,513	3,353,246	150,267	4.5	25.2	25.0
6 府 支 出 金	2,084,129	1,948,183	135,946	7.0	15.0	14.5
7 財 産 収 入	5	52	△ 47	△ 90.4	0.0	0.0
8 繰 入 金	2,295,168	2,150,597	144,571	6.7	16.5	16.1
9 繰 越 金	68,045	174,434	△ 106,389	△ 61.0	0.5	1.3
10 諸 収 入	618	675	△ 57	△ 8.4	0.0	0.0
合 計	13,914,727	13,401,339	513,388	3.8	100.0	100.0

② 歳 出

予算現額 14,514,022 千円に対して支出済額は 13,798,374 千円で、執行率は 95.1%となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の 12,385,312 千円である。

決算状況及び前年度との比較は、表 44、表 45 のとおりである。

表 4 4 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総 務 費	538,012	492,456	0	45,556	91.5
2 保 険 給 付 費	12,885,285	12,385,312	0	499,973	96.1
3 地 域 支 援 事 業 費	855,846	724,534	0	131,312	84.7
4 基 金 積 立 金	191,329	185,032	0	6,297	96.7
5 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸 支 出 金	12,550	11,040	0	1,510	88.0
7 予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0
合 計	14,514,022	13,798,374	0	715,648	95.1

表 4 5 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率(%)	構成比(%)	
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
1 総 務 費	492,456	502,932	△ 10,476	△ 2.1	3.6	3.8
2 保 険 給 付 費	12,385,312	11,810,077	575,235	4.9	89.8	88.6
3 地 域 支 援 事 業 費	724,534	762,089	△ 37,555	△ 4.9	5.2	5.7
4 基 金 積 立 金	185,032	252,664	△ 67,632	△ 26.8	1.3	1.9
5 公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0
6 諸 支 出 金	11,040	5,532	5,508	99.6	0.1	0.0
7 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	13,798,374	13,333,294	465,080	3.5	100.0	100.0

#### (4) 後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は2,359,307千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 2,427,437千円 (予算現額に対する割合 102.9%)

歳出 2,357,682千円 (予算現額に対する割合 99.9%)

で、歳入歳出差引額、実質収支ともに、69,755千円で黒字となり、前年度実質収支56,304千円の黒字であったことから、単年度収支は13,451千円の黒字となっている。

##### ① 歳入

収入済額は2,427,437千円で、予算現額2,359,307千円に対して68,130千円上回っており、調定額2,443,023千円に対して15,586千円の不足となっている。

予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ102.9%、99.4%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料などの増により、全体として207,703千円(9.4%)の増加となっている。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、全額が後期高齢者医療保険料である。決算状況及び前年度との比較は、表46、表47のとおりである。

表46 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	1,835,230	1,870,961	1,855,375	2,261	13,325	101.1	99.2
2 使用料及び手数料	170	138	138	0	0	81.2	100.0
3 繰 入 金	523,695	515,315	515,315	0	0	98.4	100.0
4 繰 越 金	1	56,304	56,304	0	0	5,630,400.0	100.0
5 諸 収 入	79	173	173	0	0	219.0	100.0
6 国 庫 支 出 金	132	132	132	0	0	100.0	100.0
合 計	2,359,307	2,443,023	2,427,437	2,261	13,325	102.9	99.4

表 4 7 歳入決算比較

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
1 後期高齢者医療保険料	1,855,375	1,681,070	174,305	10.4	76.5	75.8
2 使用料及び手数料	138	150	△ 12	△ 8.0	0.0	0.0
3 繰 入 金	515,315	475,644	39,671	8.3	21.2	21.4
4 繰 越 金	56,304	62,792	△ 6,488	△ 10.3	2.3	2.8
5 諸 収 入	173	78	95	121.8	0.0	0.0
6 国 庫 支 出 金	132	—	132	皆増	0.0	0.0
合 計	2,427,437	2,219,734	207,703	9.4	100.0	100.0

## ② 歳 出

予算現額 2,359,307 千円に対して支出済額は 2,357,682 千円で、執行率は 99.9%となっている。

支出済額の主なものは、広域連合納付金 2,325,719 千円である。

歳出決算状況は、表 48、表 49 のとおりである。

表 4 8 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	30,223	29,159	1,064	96.5
2 広域連合納付金	2,325,746	2,325,719	27	100.0
3 諸 支 出 金	2,806	2,804	2	99.9
4 予 備 費	532	0	532	0.0
合 計	2,359,307	2,357,682	1,625	99.9

表 4 9 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
1 総 務 費	29,159	26,823	2,336	8.7	1.2	1.3
2 広域連合納付金	2,325,719	2,133,900	191,819	9.0	98.7	98.6
3 諸 支 出 金	2,804	2,707	97	3.6	0.1	0.1
4 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	2,357,682	2,163,430	194,252	9.0	100.0	100.0

## (5) 浄化槽事業特別会計決算

浄化槽事業特別会計の予算現額は、41,593千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 35,485千円 (予算現額に対する割合 85.3%)

歳出 35,485千円 (予算現額に対する割合 85.3%)

で、収支均衡となっている。

### ① 歳入

収入済額は35,485千円で、予算現額41,593千円に対して6,108千円下回っており、調定額35,485千円に対して同額となっている。

予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ85.3%、100.0%となっている。

決算状況は、表50、表51のとおりである。

表50 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	295	176	176	0	0	59.7	100.0
2 使用料及び手数料	5,489	5,505	5,505	0	0	100.3	100.0
3 国庫支出金	1,178	1,587	1,587	0	0	134.7	100.0
4 府 支 出 金	88	51	51	0	0	58.0	100.0
5 繰 入 金	29,942	25,738	25,738	0	0	86.0	100.0
6 諸 収 入	1	328	328	0	0	32800.0	100.0
7 市 債	4,600	2,100	2,100	0	0	45.7	100.0
合 計	41,593	35,485	35,485	0	0	85.3	100.0

表 5 1 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率(%)	構成比 (%)	
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
1 分担金及び負担金	176	380	△ 204	△ 53.7	0.5	1.0
2 使用料及び手数料	5,505	5,315	190	3.6	15.5	14.4
3 国庫支出金	1,587	612	975	159.3	4.5	1.7
4 府支出金	51	107	△ 56	△ 52.3	0.2	0.3
5 繰入金	25,738	26,328	△ 590	△ 2.2	72.5	71.4
6 諸収入	328	233	95	40.8	0.9	0.6
7 市債	2,100	3,900	△ 1,800	△ 46.2	5.9	10.6
合 計	35,485	36,875	△ 1,390	△ 3.8	100.0	100.0

## ② 歳 出

予算現額 41,593 千円に対して支出済額は 35,485 千円で、執行率は 85.3% となっている。

支出済額の主なものは、人件費や浄化槽設置買取費などの浄化槽事業費 35,344 千円である。

決算状況は、表 52、表 53 のとおりである。

表 5 2 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)
1 浄化槽事業費	40,974	35,344	5,630	86.3
2 公債費	519	141	378	27.2
3 予備費	100	0	100	0.0
合 計	41,593	35,485	6,108	85.3

表 5 3 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率(%)	構成比 (%)	
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
1 浄化槽事業費	35,344	36,749	△ 1,405	△ 3.8	99.6	99.7
2 公債費	141	126	15	11.9	0.4	0.3
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	35,485	36,875	△ 1,390	△ 3.8	100.0	100.0



## 4 財産

### (1) 公有財産

行政財産の土地については、前年度末現在高 3,016,956.67 m<sup>2</sup>に対して、北部地域公共施設整備事業用地は道路財産に移管したことにより減少したが、旧市立病院南館の移管や学校教育系施設などの増加により、決算年度中差引き 2,448.92 m<sup>2</sup>の増で、令和 2 年度末の現在高は 3,019,405.59 m<sup>2</sup>となっている。

行政財産の建物については、前年度末現在高 527,796.73 m<sup>2</sup>に対して、本庁舎は増加しているが、学校教育系施設や子育て支援施設などの減少により、決算年度中差引き 1,485.95 m<sup>2</sup>の減で、令和 2 年度末の現在高は 526,310.78 m<sup>2</sup>となっている。

普通財産の土地については、前年度末現在高の 32,470.90 m<sup>2</sup>に対して、行政財産からの移管などにより、決算年度中差引き 1,334.10 m<sup>2</sup>の増で、令和 2 年度末の現在高は 33,805.00 m<sup>2</sup>となっている。

普通財産の建物については、前年度現在高 93.91 m<sup>2</sup>から増減なく令和 2 年度末の現在高は 93.91 m<sup>2</sup>となっている。

表 5 4 土地及び建物比較表

(単位:m<sup>2</sup>)

年度	区分	行政財産		普通財産		計
		土地	建物	土地	建物	
令和 2 年度		3,019,405.59	526,310.78	33,805.00	93.91	3,579,615.28
令和 元 年度		3,016,956.67	527,796.73	32,470.90	93.91	3,577,318.21
増 減 高		2,448.92	△ 1,485.95	1,334.10	0.00	2,297.07

### (2) 出資による権利

出資による権利については、前年度末残高 370,247 千円に対して、決算年度中に一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金の減額により、令和 2 年度末の残高は 370,118 千円となっている。

### (3) 物品

物品については、前年度末現在高 2,220 点に対して、決算年度中差引き 15 点の増があり、令和 2 年度末の現在高は 2,235 点となっている。

## 5 基金の運用状況の概要

財源調整機能を果たすための公共施設整備基金、財政調整基金、減債基金については、次のとおりである。

### (1) 公共施設整備基金

前年度末現在高 3,427,085 千円に対して、決算年度中差引き 229,690 千円の増で、年度末の現在高は 3,656,775 千円となっている。

### (2) 財政調整基金

前年度末現在高 4,076,130 千円に対して、決算年度中差引き 20,900 千円の増で、年度末の現在高は 4,097,030 千円となっている。

### (3) 減債基金

前年度末現在高 212,280 千円に対して、決算年度中差引き 1,253,440 千円の増で、年度末の現在高は 1,465,720 千円となっている。

この三基金を合計すると、前年度末現在高 7,715,495 千円に対して、決算年度中差引き 1,504,030 千円の増で、令和 2 年度末の現在高は 9,219,525 千円となっている。

各基金の状況及び基金残高の推移は、表 55、表 56 のとおりである。

表 5 5 基金の状況

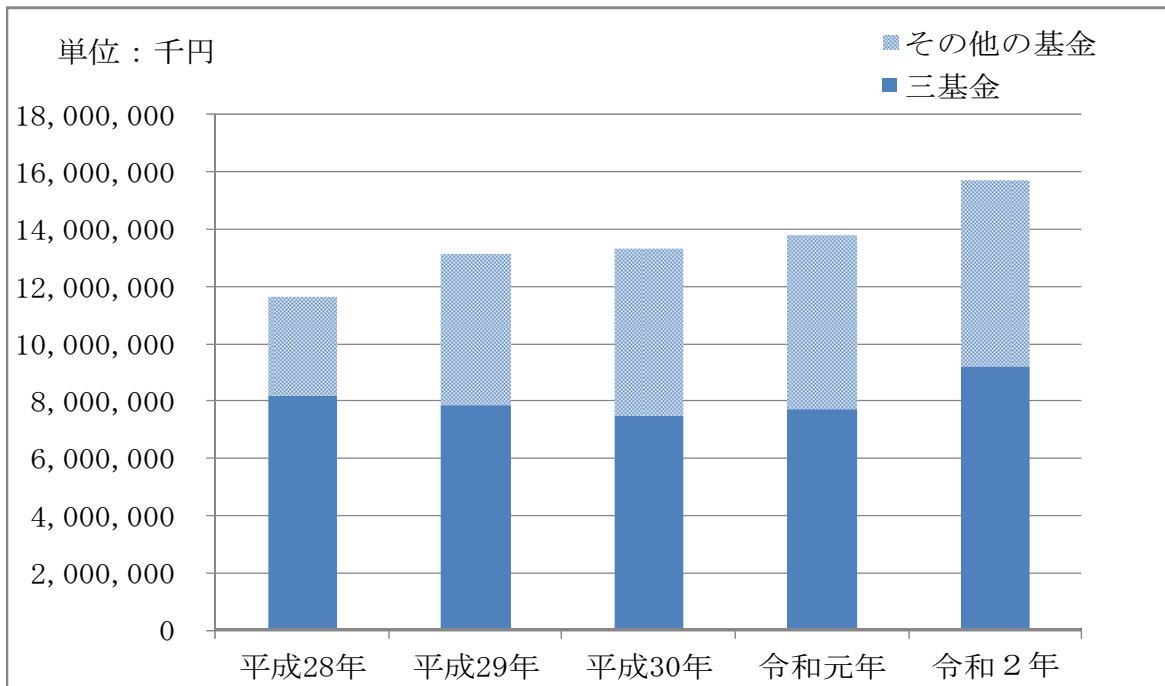
(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
1 公 共 施 設 整 備 基 金	3,427,085	229,690	3,656,775
2 財 政 調 整 基 金	4,076,130	20,900	4,097,030
3 減 債 基 金	212,280	1,253,440	1,465,720
4 国民健康保険事業財政調整基金	1,019,461	308,134	1,327,595
5 庁 舎 建 設 基 金	1,734,629	△ 169,299	1,565,330
6 再資源化事業推進奨励基金	94,880	3,523	98,403
7 介護保険給付準備基金	606,873	△ 9,412	597,461
8 美術品等取得基金	85,076	△ 560	84,516
9 ふ る さ と 元 気 基 金	2,280,642	227,602	2,508,244
10 子どもの夢応援奨学基金	262,994	10,161	273,155
11 森林環境譲与税基金	9,714	14,356	24,070
合 計	13,809,764	1,888,535	15,698,299

表 5 6 基金残高の推移

(単位：千円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
三基金	8,180,340	7,851,845	7,472,935	7,715,495	9,219,525
基金合計残高	11,665,027	13,118,926	13,333,184	13,809,764	15,698,299



## 6 むすび

一般会計決算では、前年度と比べて、歳入で 37.1%、歳出で 36.7%とそれぞれ増加している。

実質収支は 283,747 千円の黒字決算で、前年度実質収支が 39,467 千円であったことから、単年度収支は 244,280 千円となり、前年度の赤字決算から転じて黒字決算となった。

歳入では、前年度に比べて、特別定額給付金事業による国庫支出金及び庁舎整備事業による市債などが増となった。歳出では、農林水産業費や消防費などが前年度と比べて減少したが、民生費や土木費などが増加の要因となっている。

次に特別会計を見ると、国民健康保険事業特別会計では、前年度と比べて、歳入は 3.8%、歳出は 3.7%減少した。

実質収支は 279,723 千円の黒字決算となったが、前年度実質収支が 316,075 千円の黒字であったので、単年度収支は 36,352 千円の赤字決算となっている。単年度収支の赤字は、前年度の余剰金を減少させたが、基金残高状況は前年度と比べて 30.2%の増となっている。

公共用地先行取得事業特別会計では、前年度と比較して、公債費や公有財産購入費の減により 7.8%減となったが、歳入歳出額は同額で収支均衡となっている。

介護保険事業特別会計では、前年度と比べて、歳入は 3.8%、歳出は 3.5%増加した。実質収支は 116,353 千円の黒字決算、単年度収支では 48,308 千円の黒字決算となっている。歳入では、国庫支出金が前年度と比べて 7.8%の増、支払基金交付金が前年度と比べて、4.5%の増となり、歳出では保険給付費が 4.9%の増となった。

後期高齢者医療事業特別会計では、前年度と比べて、歳入は 9.4%、歳出は 9.0%増加した。実質収支は 69,755 千円の黒字決算、単年度収支では 13,451 千円の黒字決算となっている。歳入では、後期高齢者医療保険料が、前年度と比べて、10.4%の増、歳出では、広域連合納付金が 9.0%の増となった。

浄化槽事業特別会計は、平成 27 年度から下水道全体計画区域外の区域において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市民が快適な生活を送れるよう、市が主体となって浄化槽の設置及び維持管理を行い、生活排水の適正な処理を促進することを目的に設置されている。歳入、歳出は、ともに同額の 41,593 千円で収支均衡となっており、決算規模は前年度と比べて 3.8%の減となった。

次に、財産状況は、行政財産（土地）が 2,488.92 m<sup>2</sup>の増、普通財産（土

地)が1,334.10 m<sup>2</sup>の増、行政財産(建物)が1,485.95 m<sup>2</sup>の減、普通財産(建物)は増減なしとなっている。

物品については、前年度末決算時より15点増加の2,235点となっており適正に管理されていた。

また、基金の運用状況は、全体では、前年度末現在高から1,888,535千円増加し、決算年度末現在高は15,698,299千円となった。財政調整基金など主要三基金の決算年度末現在高についてはいずれの基金も取り崩しをせずに積立したため、1,504,030千円増の9,219,525千円に増加している。

以上、当年度の一般会計・特別会計の決算状況を総括した。

一方、普通会計ベースでは、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、財政構造が硬直化していると言われている90%以上を超えているが、前年度より0.6ポイント減の96.2%である。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、経済情勢を注視し、和泉創発プランに基づき、様々な課題に対応するためのまちづくりや、公共マネジメントの取り組みを着実に実施し、健全財政の維持に努められたい。